

平成28事業年度

財 務 諸 表 (障害者雇用納付金勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月 31日

貸借対照表  
(平成29年3月31日)

(障害者雇用納付金勘定)  
(単位：円)

資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		24,560,470,152	
未収金	126,263,619		
貸倒引当金	<u>△ 38,642,042</u>	87,621,577	
たな卸資産		159,265	
前払金		36,376	
前払費用		<u>39,000</u>	
流動資産合計			24,648,326,370
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	52,070,564		
減価償却累計額	<u>△ 20,955,894</u>	<u>31,114,670</u>	
有形固定資産合計			31,114,670
2 無形固定資産			
電話加入権		<u>45</u>	
無形固定資産合計			45
3 投資その他の資産			
敷金		8,640	
破産更生債権等	253,539,032		
貸倒引当金	<u>△ 253,539,032</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			8,640
固定資産合計			<u>31,123,355</u>
資産合計			<u><u>24,679,449,725</u></u>

貸借対照表  
(平成29年3月31日)

(障害者雇用納付金勘定)  
(単位：円)

負債の部

I 流動負債			
未払金		493,826,390	
未払費用		134,834	
未払消費税等		96,400	
前受金		52,270,000	
短期リース債務		7,705,579	
預り金		5,474,401,953	
引当金			
賞与引当金	93,085,001	93,085,001	
流動負債合計			6,121,520,157
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返寄附金	1,799,556	1,799,556	
長期リース債務		20,622,072	
引当金			
退職給付引当金	840,815,005	840,815,005	
固定負債合計			863,236,633
III 法令に基づく引当金等			
納付金関係業務引当金		17,175,059,588	
法令に基づく引当金等合計			17,175,059,588
負債合計			24,159,816,378

純資産の部

I 資本金			
政府出資金		703,174,570	
資本金合計			703,174,570
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 181,924,600	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 1,027,689	
損益外減損損失累計額 (△)		△ 3,239,955	
資本剰余金合計			△ 186,192,244
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金			
障害者雇用納付金勘定積立金	2,651,021	2,651,021	
当期未処分利益		0	
利益剰余金合計			2,651,021
純資産合計			519,633,347
負債純資産合計			24,679,449,725

# 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(障害者雇用納付金勘定)  
(単位：円)

## 経常費用

### 業務費

人件費	995,579,662	
支給金	20,732,683,116	
納付金等還付金	412,990,000	
業務委託費	4,823,957	
減価償却費	8,708,657	
貸倒引当金繰入	214,434,970	
賞与引当金繰入	91,654,441	
退職給付費用	236,980,851	
その他の業務費	1,506,655,568	24,204,511,222

### 一般管理費

人件費	81,764,700	
減価償却費	71,342	
賞与引当金繰入	1,430,560	
退職給付費用	17,146,857	
その他の一般管理費	117,315,951	217,729,410

### 財務費用

支払利息	1,828,388	1,828,388
------	-----------	-----------

### 経常費用合計

24,424,069,020

## 経常収益

### 納付金収入

30,708,430,000

### 業務収益

その他の事業収益	466,642,128	466,642,128
----------	-------------	-------------

### 寄附金収益

資産見返寄附金戻入	298,140	298,140
-----------	---------	---------

### 財務収益

受取利息	3,976,576	3,976,576
------	-----------	-----------

### 雑益

7,767,200

### 経常収益合計

31,187,114,044

### 経常利益

6,763,045,024

## 臨時損失

### 固定資産除却損

3

### 納付金関係業務引当金繰入

7,880,068,548

### 臨時損失合計

7,880,068,551

## 臨時利益

### 厚生年金基金代行返上益

1,117,023,527

### 臨時利益合計

1,117,023,527

## 当期純利益

0

## 当期総利益

0

# キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(障害者雇用納付金勘定)  
(単位:円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 2,140,436,969
人件費支出	△ 1,239,571,373
支給金支出	△ 20,904,793,890
その他預り金支出	△ 4,856,718
納付金収入	31,123,958,370
その他預り金収入	5,470,077,761
その他業務収入	6,073,695

小計 12,310,450,876

利息の受取額	6,618,884
利息の支払額	△ 1,845,399

業務活動によるキャッシュ・フロー 12,315,224,361

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,208,520
敷金の差入による支出	△ 8,640
敷金の回収による収入	41,606,824
定期預金の払戻による収入	7,500,000,000

投資活動によるキャッシュ・フロー 7,540,389,664

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 8,340,605
----------------------	-------------

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 8,340,605

IV 資金増加額 19,847,273,420

V 資金期首残高 4,713,196,732

VI 資金期末残高 24,560,470,152

## 利益の処分に関する書類

(障害者雇用納付金勘定)  
(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	0	0
II 利益処分額 積立金		<u>0</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(障害者雇用納付金勘定)  
(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	24,204,511,222	
一般管理費	217,729,410	
財務費用	1,828,388	
臨時損失	3	
	<u>24,424,069,023</u>	
(2) (控除) 自己収入等		
納付金収入	△ 30,708,430,000	
業務収益	△ 466,642,128	
寄附金収益	△ 298,140	
財務収益	△ 3,976,576	
雑益	△ 7,767,200	
臨時利益	△ 1,117,023,527	
	<u>△ 32,304,137,571</u>	
業務費用合計		△ 7,880,068,548
II 損益外減価償却相当額		13,598
III 引当外退職給付増加見積額		△ 16,081,445
IV 機会費用		
政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用	<u>336,042</u>	
機会費用の合計		<u>336,042</u>
V 行政サービス実施コスト		<u>△ 7,895,800,353</u>

## 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額における、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。



6. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付金関係業務引当金として、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令」(平成 15 年厚生労働省令第 147 号) 第 11 条に基づき、翌事業年度以後の事業年度における納付金関係業務に備えるための引当金を計上しております。

当該引当金への繰入及び戻入収益は、独立行政法人会計基準に基づき、臨時損益に区分して表示するものとされております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 29 年 3 月末利回りを参考に 0.065% で計算しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項

## 〔損益計算書関係〕

・業務費 人件費の内訳	
給与及び手当	860,816,435 円
法定福利費（職員）	133,603,533 円
退職手当（職員）	1,159,694 円
・その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
謝金	746,478,636 円
雑役務費	284,685,017 円
旅費交通費	113,896,228 円
通信運搬費	90,867,102 円
賃借料	81,864,508 円
・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	56,896,081 円
役員報酬	13,530,175 円
法定福利費（職員）	9,585,421 円
法定福利費（役員）	1,701,020 円
退職手当（役員）	50,768 円
退職手当（職員）	1,235 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
雑役務費	46,637,561 円
保守料	19,592,206 円
備品費	11,147,019 円
光熱水道料	10,207,672 円
修繕費	6,135,127 円
・雑益のうち主要なもの及び金額	
職員宿舍使用料	7,425,186 円
その他の雑収入	337,124 円
情報公開開示手数料	4,890 円

## 〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

- ・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	24,560,470,152 円
資金期末残高	24,560,470,152 円

- ・重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	3,054,997 円
--------------------	-------------

## 〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

- ・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	△ 16,081,445 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	0 円
(厚生年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	0 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	△ 16,081,445 円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は△16,081,445 円であります。

## 〔金融商品関係〕

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有していません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注 2）参照。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	24,560,470,152 円	24,560,470,152 円	—
(2) 未収金	126,263,619 円		
貸倒引当金(△)	△ 38,642,042 円		
	87,621,577 円	87,621,577 円	—
資産 計	24,648,091,729 円	24,648,091,729 円	—
(1) 未払金	(493,826,390 円)	(493,826,390 円)	—
(2) リース債務	(28,327,651 円)	(31,543,252 円)	(3,215,601 円)
(3) 預り金	(5,474,401,953 円)	(5,474,401,953 円)	—
負債 計	(5,996,555,994 円)	(5,999,771,595 円)	(3,215,601 円)

(注) 負債に計上されるものは ( ) で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

## ○資産

## (1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## ○負債

## (1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

## (3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金（貸借対照表計上額 8,640 円）については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

## 〔退職給付債務関係〕

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。厚生年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,898,144,628 円
勤務費用	134,428,906 円
利息費用	9,188,107 円
数理計算上の差異の当期発生額	664,870,631 円
退職給付の支払額	△ 204,622,204 円
過去勤務費用の当期発生額	△ 806,347,887 円
厚生年金基金代行返上・新制度移行に伴う債務減少額	△ 1,746,538,691 円
期末における退職給付債務	<u>2,949,123,490 円</u>

## (障害者雇用納付金勘定)

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,284,800,511円
期待運用収益	10,653,562円
数理計算上の差異の当期発生額	300,827,625円
事業主からの拠出額	48,302,685円
退職給付の支払額	△ 107,352,837円
制度加入者からの拠出額	10,128,050円
期末における年金資産	1,547,359,596円

※年金資産は、厚生年金基金代行返上に伴う国への前納分 732,802,477円を含んでおります。

## (3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,855,430,098円
年金資産	△ 1,547,359,596円
積立型制度の未積立退職給付債務	308,070,502円
非積立型制度の未積立退職給付債務	1,093,693,392円
小計	1,401,763,894円
未認識数理計算上の差異	△ 961,574,131円
未認識過去勤務費用	400,625,242円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	840,815,005円
退職給付引当金	840,815,005円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	840,815,005円

## (4) 退職給付に関連する損益

勤務費用 ※1	123,810,556円
利息費用	9,188,107円
期待運用収益	△ 10,653,562円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	203,279,079円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 71,496,472円
小計	254,127,708円
厚生年金基金代行返上に伴う退職給付債務の減少額	△ 1,746,538,691円
厚生年金基金代行返上に伴う未認識数理計算上の差異の費用処理額	1,207,660,636円
厚生年金基金代行返上に伴う未認識過去勤務費用の費用処理額	△ 578,145,472円
厚生年金基金代行返上に係る損益 ※2	△ 1,117,023,527円
合計	△ 862,895,819円

※1 制度加入者からの拠出額等を調整しております。

※2 臨時利益に計上しております。

## (5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率(前納分を含んでおりません。)は、次のとおりです。

預金	83.0%
株式	8.6%
債券	5.6%
その他	2.8%
合計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率 0.000% (一時金)

0.275% (年金)

長期期待運用収益率 1.930%

3. その他

当機構が加入している労働関係法人厚生年金基金の代行部分については、厚生労働大臣から平成28年4月1日付で将来分支給義務免除の認可を受けております。また、労働関係法人厚生年金基金は、平成29年3月31日付で解散し、平成29年4月1日に労働関係法人企業年金基金(確定給付企業年金)へ移行しております。

労働関係法人厚生年金基金の解散に伴い、臨時利益に厚生年金基金代行返上益として1,117,023,527円を計上しております。

**[重要な債務負担行為]**

該当する事項はありません。

**[重要な後発事象]**

該当する事項はありません。